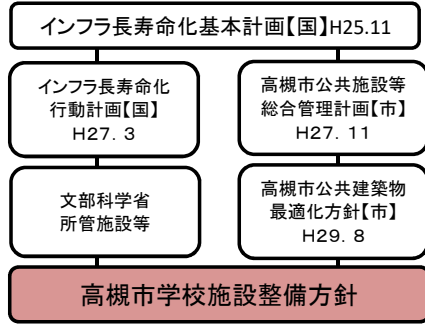


I. 整備方針策定の背景と目的

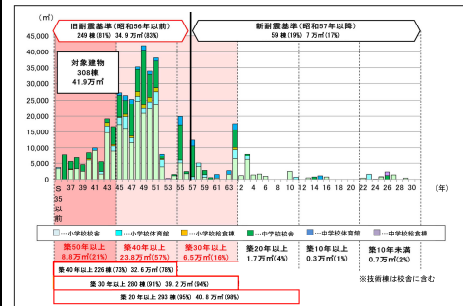
1-1. 整備方針策定の背景
 小学校41校・中学校18校のうち、昭和40年代の人口急増期に整備された築40年以上の建物が約8割あり、老朽化対策が喫緊の課題。
 また、次世代に良好な資産を引き継ぐために「高槻市公共施設等総合管理計画」及び公共建築物の今後の方針を示した「公共建築物最適化方針」を策定した。

1-2. 整備方針策定の目的
 学校施設の老朽化対策や時代のニーズに適した教育環境の質的向上等に対して、効果的・効率的な施設整備を図ることを目的に整備方針を策定。
 また、事後保全から予防保全に切替えて長寿命化を図り、LCCの縮減と平準化を目指す。

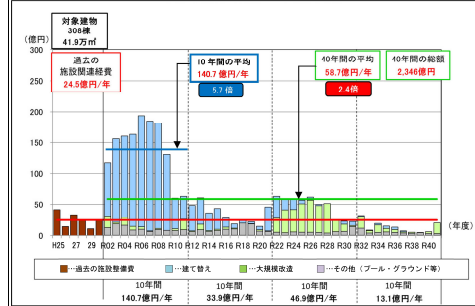


II. 学校施設の現状等

2-1. 学校施設の現状



2-5. 従来の建替え手法による維持・更新費用



・直近5年間(H25~H29)の学校施設整備費は平均約**24.5億円/年**
 ・築50年で建替える従来手法の費用は、**2,346億円/(40年間)**となり平均約**58.7億円/年**

直近5年間平均の**2.4倍** 従来の建替え中心の整備を継続することは**事実上不可能**

2-6. 学校施設の老朽化状況

構造躯体の健全性評価
 (対象施設)

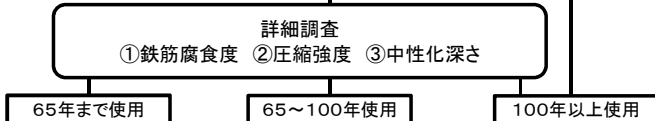
旧耐震基準の鉄筋コンクリート造建物249棟を対象。

(評価方法)

コンクリートの圧縮強度と中性化深さから、使用年数を「65年まで」「65~100年」「100年以上」の3つに分類。

(評価結果・今後の調査・検討フロー)

分類	対象の棟数	期待できる使用年数区分		
		65年まで	65~100年	100年以上
小学校	163棟	35棟	18棟	110棟
中学校	86棟	12棟	13棟	61棟
合計	249棟	47棟 (19%)	31棟 (12%)	171棟 (69%)

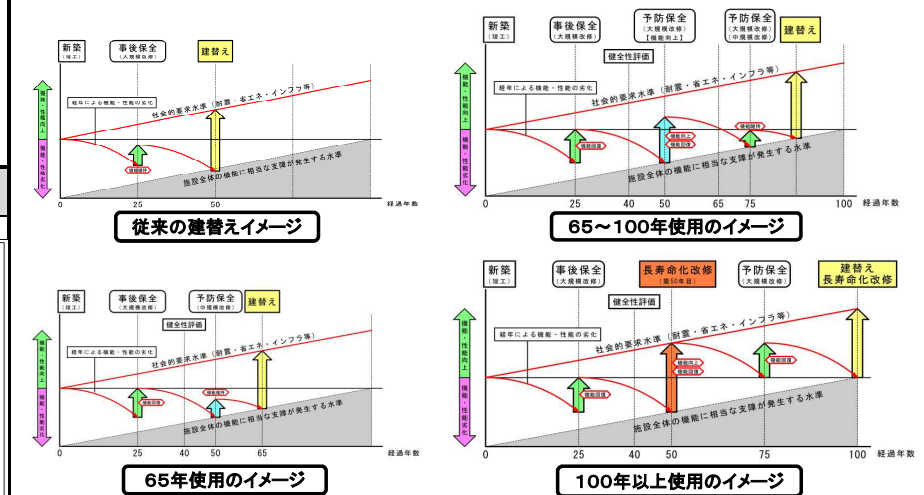


III. 学校施設整備の基本方針等

大阪府北部地震では、未来ある尊い命が失われたことを重く受け止め、安心・安全な学校施設整備を目指す。
 また、「高槻市教育振興基本計画」における「めざす人間像の実現のため、学校施設整備の目指すべき姿を示す。」

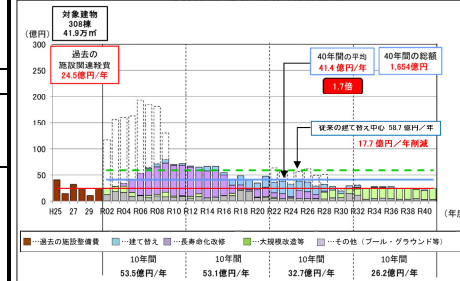
- ① 教育環境の整備
- ② 施設環境の整備
- ③ 災害に対する整備
- ④ 地域コミュニティとしての施設

3-3. 学校施設整備の基本方針 (4) 改修周期の設定



IV. 施設整備の実施方針

4-2. 長寿命化による維持・更新費用



・従来型から長寿命化型に変更した場合の費用は、**1,654億円/(40年間)**で平均約**41.4億円/年**。

従来型 **2,346億円/(40年)** **58.7億円/年(2.4倍)**
 長寿命化型 **1,654億円/(40年)** **41.4億円/年(1.7倍)**

○30%(692億円)の削減 ○平準化

今後
 ・現状の施設数や規模から適正化が必要
 ・全市的に公共施設の複合化などの取組が必要

V. 整備方針の継続的な運用

・具体的な改修時期や改修内容を示した実施計画を作成し、進捗管理を行う。
 ・本整備方針及び実施計画は、事業の進捗や社会環境の変化に伴い適宜見直す。

VI. 施設一体型小中一貫校

・施設一体型小中一貫校の整備については、詳細な計画が決まった段階で本整備方針に反映させる。